

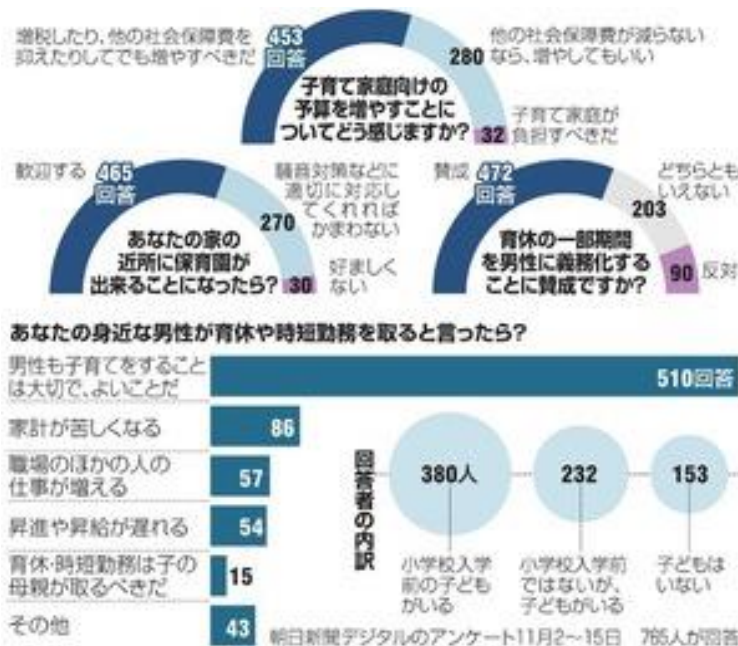
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3356号 2016.11.21 発行

子育て予算、お荷物? 「母になるなら…」掲げる市も

朝日新聞 2016年11月20日
朝日新聞デジタルのアンケート



子育ての理想と現実の間に立ちはだかっているものの一つにお金があります。厳しい財政事情の中で、高齢者の社会保障費と子育て支援はパイを奪い合っているかのように映ることもあります。そんな中、子育ての環境を整えることで人口増と税収確保を目指した市、子どもが増え続ける区の取り組みは、ヒントになるかもしれません。

子育て支援政策を考える際、つきまとうのが財源の問題です。行政にとっては「お荷物」な



のでしょうか。子育て支援の予算を充実させ、働き手世代の人口増を実現している市もあります。

「母になるなら、流山市」。そんなキャッチコピーを掲げる千葉県流山市。市役所を訪ねると、2004年にできたマ



ーケティング課のメディアプロモーション広報官、河尻和佳子さんが迎えてくれました。民間企業から転職し、子育て世代を対象にしたPRに関わってきました。

「スタートは危機感でした」。30～40年前に流山に移り住んだ世代が高齢化しつつありました。市内に大きな企業、観光地はなく、商業施設も少ない。医療費や介護費が膨らみ、いずれ支えきれなくなると予想されていました。歳入の柱である市民税を増やすには、人口増が必須です。

05年につくばエクスプレスが開業、都心へのアクセスはよくなりました。一方、自治

体間の競争が激しくなることも見こまれていました。

地味なイメージですが、裏返せば「閑静な住宅街」。弱みを売りにしたキャンペーンが始まりました。将来にわたって人口規模を維持することを考え、ターゲットは子育て世代に。世代間対立を生まないよう、「高齢者を支えるため」という市民向けの説得にも力を入れました。

予算には限りがあります。他の自治体にみられる出産祝い金などは出さず、「助成目当てではなく、長く住んで、町づくりにも関わってくれる市民を増やしたい」と、子育ての環境作りに重点を置きました。同時に、市職員を減らすなど、歳出縮減も進めました。

保育園の定員は10年度の約1800人から、16年度は約4千人に。駅から各保育園に子どもをバスで送り届けるシステムも作りました。16年度の保育関連予算は51.9億円と、市の歳入の1割近く。09年度決算の13.2億円と比較すると、約4倍になりました。

政策の効果を実感するようになったのは、5年ほど前からです。11月現在の人口は約17万9600人と、05年4月に比べ約2万7千人増。市税収入は05年度の190億円から、10年度225億円、14年度は244億円と、順調に伸びています。移り住んだ人たちが地元で起業するなど、新たな動きも。「やり方は自治体によって違うでしょうが、危機感を共有し、きちんと説明すれば、シニア世代も理解してくれる」と河尻さんは話します。

人口増のうち、特に30代と0～9歳の増え幅が大きいのが特徴です。保育園や小中学校の整備が追いつかず、待機児童も発生するようになりました。「予想を上回って人口が増え、器が追いついていないのが悩み」と河尻さん。来年度に向けて、保育園の定員を700人以上増やす計画です。(仲村和代)

■世代間対立を避け、財源確保

少子高齢化が進む中、小学校に入る前の子どもが毎年1千人ずつ増える東京都世田谷区の保坂展人区長に聞きました。

子どもの増加は、20代～30代で世田谷区に引っ越してきた人たちに支えられています。しかし、区内に住む1人の女性が一生に産むと見込まれる子どもの数を示す合計特殊出生率は1.1。転入が減れば、子どもの数は減ってしまいます。

子どもが減るデメリットはとても大きい。10年前、子どもは今より少なく、お祭りに来る子どもも少なかった。今は浴衣姿の子どもであふれかえっている。子どもが多いと町に活気が出ます。祖父母や親が子どもに買い物をするので、地域の商店にお金がまわる効果もある。次世代が育てば、年金や医療、介護などの支え手が増え、社会保障の持続可能性を高めることもできます。

もちろん、お金がかかる面もあります。世田谷区の待機児童数は今年4月で1198人です。2015年に約250億円だった保育園の運営費は、20年には約444億円になると予測しています。3千億円規模の区予算で、何割までを子育て支援に使うかは難しい判断です。

世代間対立は避けなければいけません。高齢者と子育て世帯が財源を取り合うと騒ぐ前に、まずは様々な事業の効率化が必要です。学校を建て替える時にプレハブ校舎を造るのをやめ、近隣の学校の空き教室を使う。数億円の財源を確保できます。

企業に子育て支援をしてもらう必要もあります。3歳以上の待機児童はほぼ解消し、0～2歳児が対策の焦点です。そこで、子どもが2歳まで父母が交代で育児休業をとれるようにし、育休給付を賃金の100%まで引き上げてはどうでしょうか。

これまで、子育て世帯の政治的影響力は皆無だと思われ、予算配分で冷遇されがちでした。しかし、匿名のブログ「保育園落ちた 日本死ね」をきっかけに、「子育て世帯にお金をかけなくていい」という議論を政治は出来なくなった。

世代間の理解は少しずつ進んでいると感じます。都知事選の世論調査で、力を入れてほしい政策の1位は「教育・子育て」。子育て世帯は数が少ないので、この結果は高齢者も含

めた「子育て支援が大事だ」という認識を示しているのではないのでしょうか。(聞き手・長富由希子、毛利光輝)

アンケートに寄せられた、子育て支援予算に触れた意見の抜粋です。

●「育休手当を現役所得並みに増額する、保育所を円滑に開設できるようにする等、『子どもを社会で育てる化』する必要があります。特養の建設には賛成で、保育所はなぜ反対なのでしょう。この現状こそが、『子育ては家庭で』という考えが根強いことを物語っていると思います」(東京都・30代男性)

●「何でもかんでも税金でまかなってもらうことが当たり前のような言い分は甘えとしか言いようがない。貧しければ義務教育が終われば働けばよい。多くの人は我慢するところは我慢して頑張ってきたのである」(京都府・40代男性)

●「今の日本はもう既に機能していない年功序列・終身雇用制の残骸だけが残り、経済が衰退している。経済活性化にはイノベーションや革新が必要だ。男性は仕事、女性は家庭という古い価値観では、社長に向いている女性、家庭的な男性の個性が失われてしまう。市民の意識改革が必要である」(石川県・30代女性)

●「育休取得にかかる評価差別禁止の明文化。申し送りの徹底化による復帰スキームの確立」(東京都・30代女性)

●「本当の解決策は、女性活躍ではなく、これまで習慣化してしまった男性の長時間労働の改善に他ならない。そこから目を背け続けるかぎり本質的な解決にはならない」(東京都・40代女性)

核家族や共働きの増加で、負担の多い女性たちの「もう限界」という叫びがアンケートから聞こえました。社会全体の働き方や男女の役割分担などへの異議。あと一步で崖を転がり落ちるところで歯を食いしばっている人が、こんなにもいることを改めて認識しました。

投稿に「言っても分かってもらえない」という記述が目立ちました。一方で、力になれないかと模索する同僚、男性、先輩、地域の声もありました。あきらめずに話し合いを続け、障壁を除いていくために一丸となる時だと感じます。深刻化する「保活」や待機児童の打開策などについて近く紙面で考えていきます。(足立朋子)

◆ほかに今村優莉、植松佳香、及川綾子が担当しました。

原発事故で富岡から避難 障害者支援施設・東洋育成園、田村に完成

福島民友 2016年11月20日

福島県福祉事業協会が田村市船引町に整備を進めていた指定障害者支援施設・応急仮設施設「東洋育成園」が完成し、19日、現地で落成式が行われた。知的障害者の生活介護などを行う同施設は東京電力福島第1原発事故で富岡町から避難、2012(平成24)年2月から同市船引町北鹿又の日本財団の建物に入居している。完成した施設は木造平屋建て。工費は約14億円で、国や県の補助を受けた。現在の入所者50人が入る。

式には約50人が出席。山田荘一郎理事長が「ここを中心に復興計画を実現させていきたい」とあいさつした。

【奈良・社福法人疑惑】元理事長を任意同行、容疑が固まり次第逮捕へ 奈良県警

産経新聞 2016年11月20日

社会福祉法人「愛和会」が運営する保育園＝20日午前9時47分、奈良県田原本町(恵守乾撮影)

奈良県田原本町が実施する地域子育て支援拠点事業をめぐる、偽造した領収書を町に提出した疑いが強まった



として、奈良県警は20日朝、町から業務委託を受けた社会福祉法人「愛和会」（同町）元理事長の男（69）を任意同行した。事情聴取し、容疑が固まり次第、有印私文書偽造・同行使容疑で同日中にも逮捕する方針。

捜査関係者によると、元理事長は、法人傘下の保育園が昨年度に実施した、園内での親子交流事業で使用するための幼児向けのおもちゃなど、数十万円分を業者から購入したように装った偽の領収書を作成し、今年、町に提出した疑いが持たれている。

愛和会は田原本町と同県天理市で保育園や小規模保育施設計6カ所を運営。法人関係者によると、元理事長は昨年12月末に理事長を辞任し、その後は顧問として法人を実質的に経営しているという。

「a b l e エイブル」 知的障害の2人の少年のドキュメンタリー 札幌で28日に上映

産経新聞 2016年11月20日

ドキュメンタリー映画「a b l e エイブル」の1シーン

知的障害がある2人の日本の少年のドキュメンタリー映画「a b l e エイブル」の上映会が28日午後7時から、札幌市北区北8条西3丁目の札幌エルプラザ大ホールで開かれる。開場は6時半。監督は小栗謙一。自閉症とダウン症の少年2人が米国でのホームステイ生活を



を通し、周囲の人々と信頼関係を築いていく姿を感動的に描いている。撮影は3カ月間、100時間に及んだ。毎日映画コンクール記録文化映画賞を受賞している。主催者は「できるということは何なのか。健常者と障害者、家族、友達のことを、今一度、考えてほしい」としている。入場料は1000円。

サルにも自閉症 遺伝子操作なしで初確認

東京新聞 2016年11月19日

自然科学研究機構生理学研究所（愛知県岡崎市）などの研究チームが自閉スペクトラム症の特徴を持つニホンザルを確認したことが十九日、分かった。遺伝子操作をされていない動物での報告例はなく、世界で初めての確認とみられる。人間の発症者で見つかった遺伝子変異もあった。

自閉スペクトラム症は自閉症やアスペルガー症候群などの発達障害の総称で、対人関係が苦手、特定の行動を繰り返すという特徴がある。詳しい原因は分かっておらず、ヒトの近縁であるサルの症例を詳しく調べることで、発症メカニズムの解明につながると期待される。成果は米科学誌電子版に発表された。

チームは、理化学研究所（埼玉県和光市）で飼育されていた研究用のニホンザルで、人間に懐かなかったり、自分の爪を頻繁にかんだりする個体に着目。他者の行動を読み取る能力を調べるため、他のサルと対面で座らせ、交互に二色のボタンのうち一つを触らせる実験をした。

当たりの色のボタンを触ると、二匹ともジュースがもらえるとのルールを設定。当たりの色はしばらく変えず、相手がどちらを選ぶか観察すれば、正解する確率が高まるようにした。しかし、このサルは相手の動きを見ずに選んでいた。

脳の働きを詳しく調べると、他者の行動情報を処理する神経細胞が他のサルに比べ、非常に少なかった。また遺伝子解析では、自閉スペクトラム症と関連するとされる二つの遺伝子に変異があった。

チームの地域医療機能推進機構湯河原病院（神奈川県湯河原町）の吉田今日子医師（脳



神経外科)は「人間と同じ霊長類のサルで自閉スペクトラム症の特徴を持つ個体がいると分かり、病態研究に有用なモデル生物と示された」としている。

中国の研究チームは一月、遺伝子操作による自閉症のサルの作製に成功したと発表している。

<自閉スペクトラム症> 自閉症やアスペルガー症候群など発達障害の総称。対人コミュニケーションが難しいといった特徴を持つ人々を広く捉えようと新しく定義された分類。100人に1人程度いるとされる。遺伝的要因や環境要因の組み合わせによって発症すると考えられているが、詳しいメカニズムは分かっていない。

主張 財政審の建議 容赦ない負担増で生活壊すな しんぶん赤旗 2016年11月20日

財務相の諮問機関である財政制度等審議会(財政審)が2017年度予算編成に向けて、歳出削減を求める「建議」をまとめました。最大の標的は社会保障費で、医療や介護などの負担増・給付削減を次々と迫るものになっています。すでに国民の生活実態は、4年近い安倍晋三政権下の社会保障削減路線により深刻さを増しています。医療や介護でこれ以上の負担を強いられることになれば、それこそ暮らしは行き詰まります。「財政健全化」といつて社会保障費の圧縮・削減ばかり推進する安倍政権のやり方は、あまりに異常です。

1400億円削減強引に

安倍政権は昨年閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」で、社会保障費の「自然増」を3年間で1兆5000億円(毎年5000億円)規模に抑え込む方針を明記し、16年度には診療報酬のマイナス改定をするなど削減・圧縮を実行しています。

社会保障の自然増は、高齢化の進展や技術の進歩などに伴うものです。それを無理やり一律カットすることは、医療、介護、生活保護、年金など社会保障のあらゆる分野で深刻な矛盾やひずみ、機能不全を引き起こし、国民的批判を浴びています。

しかし、安倍政権はそのことへの反省はありません。17年度の予算編成では、年間1兆~8000億円程度とされる社会保障費の自然増を厚生労働省が6400億円に圧縮して概算要求したのにたいし、財務省などはそれをさらに1400億円削り5000億円にすることを要求、予算編成の大きな焦点の一つとなっています。

今回の財政審建議は、社会保障削減への強硬ぶりをいっそう露骨に示しています。建議の本文約80ページのうち20ページを社会保障についての記述に割り「手綱を緩めるな」「改革を集中的に進める機会と捉えよ」「先送りではなく前倒しを」と一歩も譲らぬ姿勢です。

いつでも誰でも必要なときに低額で医療にかかる「国民皆保険」の仕組みにも「コストを明確に認識しないまま、自由に医療機関にかかりやすく」「過剰なサービス提供が行われやすい」などとケチをつけています。建議が列挙した項目も、75歳以上の後期高齢者医療制度の保険料軽減の「速やかな廃止」、高額医療費負担限度額の引き上げ、公的介護サービスの縮減など高齢者をはじめ国民の暮らしを直撃するものがほとんどです。

一連の削減策は社会保障制度の「持続可能性」のためなどといいますが、肝心の国民生活はとて「持続」できません。「財政健全化」を口実に、負担増や削減を実行しても、患者や被介護者の重症化・重度化を招けば、社会保障費をむしろ増大させます。「削減ありき」の暴走はかえって国の財政も危うくしかねません。

失政のツケ回し許されぬ

建議では消費税増税が延期されたから社会保障削減を加速せよといわんばかりですが、それこそ消費税増税頼みの経済財政運営の「失政」のツケ回しです。「財政健全化」で緊縮政策を国民に押し付けることは、格差と貧困をますます広げる結果にしかなりません。

大もうけする大企業や大資産家に応分の負担を求めるなど税の集め方、使い方を根本的にあらため、国民の暮らしを支える経済財政に転換することが急がれます。

働き方を考える（1）～NPOで 自分たちがマチ変える お金ではない価値



北海道新聞 2016年11月5日
まき割り体験のイベントで、子供たちにおのの使い方を教える崎川哲一さん＝今年8月

2018年春卒業の学生向けに、就職情報会社などによる業界研究が始まる時期を迎えている。業界や個別企業を見極める土台となるのは「仕事観」。それを養うための参考に全4回で「働き方を考える」というテーマを取り上げる。最初は社会貢

献を直接仕事にしたい学生の間で注目されている NPO 法人への就職。さて、その実情は一。（道新夢さぼ取材班 斉藤千絵）

「自分たちの活動で少しずつでもマチが変わるのを間近で見られる。わくわくします」。環境活動を推進する札幌市内の NPO 法人「ezorock（エズロック）」に4月に就職した崎川哲一さん（24）は、やりがいをこう語る。

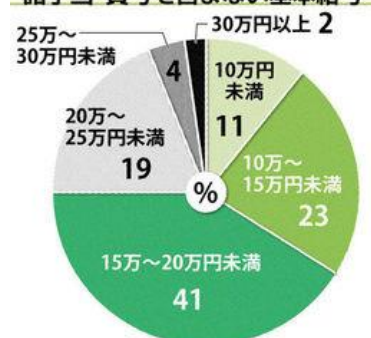
崎川さんは中学生の時、鹿児島県屋久島の縄文杉のエネルギーに圧倒され、樹木に関わる仕事がしたいと北大農学部森林科学科に進学。大学3年から同法人の事業にボランティアとして加わり、北大大学院を修了後、正社員になった。

実は建材商社など3社に内定していた崎川さん。「木を身近に感じ、大切にする人を増やしたい」という自身の思いと利益を前提とする企業の考え方にずれを感じ、悩んだ末に内定を辞退した。その後、同法人の草野竹史代表に入社を勧められた。

同法人は、札幌市内で自転車を共同利用する「ポロクル」の管理などの事業収益や寄付金で運営。崎川さんは石狩市などと協力し、同市内で自然教室を通じたマチおこしに携わる。「地域に足を運ぶ度に少しずつ協力してくれる人が増えるのがうれしい。同世代と比べると給料は少し低いかもしれませんが不自由はないし、お金ではない価値がある」と笑う。

草野代表は、NPO法人への就職について「価値観の違いを認められる人、答えがない物事について考え続けるのを楽しめる人が向いていると思う」。その上で「仕事の中で生まれた問題意識や興味を新たに事業化し、独立するなど多様な働き方につなげてもらえれば」と話している。

諸手当・賞与を含まない基本給与



| | | | | | | | |
|----------------------|---------|-------------------|-------|-------------------|------|-------------------|-----|
| 道内にある NPO法人数 | 1166 団体 | 通勤手当がある法人の割合 (全国) | 73.9% | 住宅手当がある法人の割合 (全国) | 8.2% | 期末手当がある法人の割合 (全国) | 約6割 |
| 産休・育休制度がある法人の割合 (全国) | 約1割 | 1日の実労働時間の平均 (全国) | 9.1時間 | 1週間の実労働日数の平均 (全国) | 5.3日 | | |

※法人数は北海道NPOサポートセンター(2016年)、そのほかはユースビジョンによる実態調査より(10年)



働き方を考える（2）～企業で 新たな価値生み給料に改善策見だし達成感 北海道新聞 2016年11月19日 札幌市内の病院で打ち合わせをする矢野さん（左）。入念な条件の確認が適切な人材紹介につながる

道内では毎年、1万7千人前後の大学生が卒業し、大半が民間企業に就職する。企業で働くとはどういうことだろうか。この基本的な問いについて、1人の若手社員の生き方を通して考えてみる。（道新夢さぼ取材班 青山実）

「どのような条件をお考えですか」「できれば経験者の方をお願いしたいのですが」11月のある日、札幌市内の病院の一室で、矢野翔太さん（27）は病院側の採用担当者の言葉に大きくうなずいた。

勤め先の道内人材紹介・派遣大手のキャリアバンク（札幌）でメディカル事業を担当。

大学卒業後、他社を経て2年半前に入社した。仕事はスタッフを求める札幌市内の病院や介護の施設に就職希望者を紹介することだ。この日も求人の方を求めて訪れた。

これまでにお世話をしたスタッフは約300人。成約に至れば施設側から人材派遣料や時には紹介手数料が会社側に支払われる。矢野さんのような営業担当者には売り上げ目標があり、達成すれば評価される。

働く目的は？ と尋ねると即座に「生活のためです」と矢野さん。「ただ」と言葉を継いで「それをかなえるためには順番があります」と説明する。目先の数字のために成約ありきで無理に話をまとめようとすると、「紹介した人がすぐに辞めてしまい、私たちも信用を失う」というのだ。

「最初に目指すのは、雇用する側と雇用される側の間に立って納得しあえる関係をつくること」。勤務時間や待遇など双方の希望が折り合うように矢野さんは話し合いの労をとり、一致すれば成約にこぎつける。

とはいえ、人と人のなすことには予期せぬことで行き違いはつきもの。スタッフが勤めながら仕事内容などで新たな課題が生じる場合もあり、そんなときは矢野さんが再び間に入って双方から話をじっくり聞き、関係をとりなす。

矢野さんは言う。「この仕事では成約したときもうれしいですが、課題が発生したときに間に入って双方が納得する改善策を見だし、再び良好な関係に戻るお手伝いできたときの達成感はまた格別です」

企業で働くとはどういうことだろうか。矢野さんは思う。「いろいろな言い方ができるでしょうが、基本は労力を提供してモノでもサービスでも暮らしに役立つ価値を生み出すことではないでしょうか。私の場合は人の紹介を通じて医療や介護の現場で役立つ『より良い人間関係』という価値を生み出し、その対価であるお金が施設から会社に支払われ、会社から給料として私へと回ってくる。そして再び価値を生み出すサイクルの中で、私は自分の生活を継続して守っていけるのです」

矢野さんの家では半年前に家族が増えた。「ますます頑張らなければと思っています」

【高齢者の事故】 防止へ知恵出し合いたい

高知新聞 2016年11月20日

高齢ドライバーによる痛ましい死亡事故が相次いでいる。

12日、東京都内の病院敷地で83歳の車が暴走し、歩道ではねられた2人が死亡した。運転者は入院している配偶者の症状が悪化し、泊まり込んだ後のことだった。10日には栃木県内で84歳の運転する車が病院の玄関周辺に突っ込み、巻き込まれたうち1人が死亡した。いずれも現場にブレーキ痕はなかったという。ブレーキとアクセルの踏み間違いが事故につながったことも考えられる。先月下旬には、横浜市内で集団登校中の児童の列に、87歳の運転する車が突っ込んで、小学1年生1人が死亡した。運転者は認知症の可能性があり、事故前後の精神状態を鑑定することになった。

年齢に関係なく、誰でも安全運転しなければならない。だが年を取るにつれ、視力や注意力が衰えるのは仕方ない。いかにして高齢ドライバーによる事故を防ぐかは、喫緊の課題といえる。

警察庁の統計によると、全体の事故件数は年々減少しているのに、65歳以上の運転者が過失の重い第1当事者となった事故は、毎年10万件を超える状態が続いている。2015年に起きた死亡事故で、第1当事者の年齢層別の割合をみると、16～19歳の次に80歳以上が高い。来年3月には、認知機能の検査強化を柱にした改正道路交通法が施行される。75歳以上の免許所有者が3年置きに更新時に受ける検査で、認知症の「恐れがある」と判定されれば、診断書提出が義務付けられる。認知症と診断されれば、免許停止や取り消しもあり得る。

警察庁は65歳以上を対象に免許証の自主返納を奨励し、返納者に特典を設けた自治体もある。こうして場合によっては高齢者の運転を制限することも一定必要だろう。免許所

有者本人の意識も大切だ。家族らも日ごろから注意を心掛けたい。

高齢でも元気で、田畑などへの行き来に車やバイクが手放せない人もいるだろう。それでも過信や慢心は避けたい。重要なのは、車を運転しなくても暮らしていけるようにすることである。公共交通網が貧弱な高知県のような地方では、買い物や通院などで日々ハンドルを握らざるを得ない人が多いはずだ。乗り合いバス、タクシー代の補助といった形で、行政は高齢者の「生活の足」を確保する必要がある。財源の問題もあろうが工夫したい。交通手段がないからと、外出を控え閉じこもるようになれば、別の問題にもつながる。

日本老年精神医学会は、高速道の逆走防止ゲートや通学路のガードレールの整備などとともに、高齢者の尊厳と生活の質にも目を向けるよう求め提言を出した。

これ以上、犠牲者を出してはいけぬ。政府は関係閣僚会議で対策を急ぐ方針を決めた。社会全体で知恵を出し合いたい。

【原発避難いじめ】許されない学校の対応

高知新聞 2016年11月19日

悪質ないじめの情報が再三寄せられたのに、なぜ小学校は放置したのだろうか。

東日本大震災での東京電力福島第1原発事故を受け、福島県から横浜市に自主避難した中学1年生が、5年前の避難直後から小学校で陰惨ないじめを受けていた。

生徒側からの申し入れで調査した横浜市教委の第三者委員会が、いじめと認定し報告書をまとめた。生徒の手記が公表され、いじめの実態や、担任ら学校側が助けを求める声に耳を貸さなかったことなどが明らかになった。不明な点は残るものの、解決せずに問題を放置した小学校と市教委の責任の重さを指摘せざるを得ない。

生徒がつづったいじめの実態は残酷で卑劣である。「ばいきんあつかいされて」「ばいしょう金あるだろと言われ」「しえんぶっしをとられた」。「なんかいもせんせいに言（お）うとするとむしされてた」。どれほど不安だったことだろう。

生徒の両親から相談を受けた神奈川県警によると、同級生からゲームセンターなどでの遊興費として何度も金品を要求され、総額は約150万円にも上るといふ。

小学校も内部調査で、生徒から数万円の現金が渡されていることは把握していた。金額や出どころ、使い道に学校側は何の疑問も持たなかったのだろうか。学校に対しては、生徒や親が被害を訴え、金品のやりとりを知った複数の同級生の保護者も連絡をしている。県警からも金銭のやりとりについて情報提供を受けたのに、生徒側によると、学校は積極的に動くことはなかった。両親から指導を求められた市教委も「介入できない」と断ったという。いずれも判断を誤ったとみるしかない。

一般にいじめは教諭らに見えにくく、より陰湿で巧妙化する傾向にある。被害に遭っている側が打ち明けにくい場合もある。だから、私たちはいじめに関しては、子どもたちの小さな変化も見逃さないことが重要だと度々呼び掛けてきた。いじめ防止対策推進法では、心身や財産への重大な被害が生じたり、相当期間、欠席を強いられたりすれば、学校などが「重大事態」として速やかに対処するよう義務付けている。このケースはどう考えても「重大事態」である。震災と原発事故で精神的に打撃を受け、仕方なく移り住んだ地ではいじめに悩まされ、生徒と両親の心中は察するに余りある。

手記には他にも心配な点がある。「5年のたんにはいつもドアをおもいっきりしめたりつくえお（を）けったりして3・11のことをおもいだす」とのくだりだ。授業どころではなかったろう。

菅官房長官は記者会見で「大変問題であると受け止めている」と強い懸念を示した。文部科学省が実態把握と今後の指導に乗り出したが、まず小学校と市教委に全容と責任の所在を説明してもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

